

日本海東北自動車道  
新潟管内沿道測量

特記仕様書

令和7年2月

東日本高速道路 株式会社  
新潟支社 新潟管理事務所

## 第1章 総則

### 1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 日本海東北自動車道 新潟管内沿道測量

1-1-2 路線名 高速自動車国道 日本海沿岸東北自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 新潟県北蒲原郡聖籠町大字二本松字川前 (24.55KP)  
至) 新潟県胎内市宮瀬 (42.00KP)

### 1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
地形測量	詳細測量	25.58 万 m <sup>2</sup>	
水準測量	簡易水準測量	34.5km	
水準測量	3 級水準測量	8.00km	

### 1-1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式 - 1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 300 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

### 1-1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1-2-4 「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国

民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１） 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- （２） 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- （３） 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－2 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 6 年 7 月版とする。

1－3 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 に示す貸与資料は、一覧に示すとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱い は監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。また、資料の復元等を要する場合は、監督員と協議し定めるものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
管理用平面図 (1/1000)	—	契約締結後	電子成果品
成果品	新潟管内 周辺地盤沈下追跡調査業務	契約締結後	電子成果品
成果品	日本海東北自動車道 新発田～中条間沿道測量業務	契約締結後	電子成果品

#### 1-4 計画工程表

##### 1-4-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 (2) に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-3 に示す資料の貸与時期及び共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
地形測量	詳細測量	
水準測量	簡易水準測量	
水準測量	3 級水準測量	
成果品	報告書作成	

##### 1-4-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

#### 1-5 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

#### 1-6 調査等実施中の安全の確保等について

##### 1-6-1 高速道路内への立ち入り

受注者は、調査等の実施に伴い供用中の高速道路内（路面）に立ち入ってはならない。やむを得ず立ち入りが必要な場合は、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

##### 1-6-2 交通規制

受注者は、調査等の実施に伴い交通規制や交通誘導警備員の配置を実施する場合は、事前に監督員と協議し、これに伴う費用については別途協議し定めるものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 業務内容

本業務は、日本海東北自動車道における周辺地盤の沈下状況を把握するため、現況地形の平面図等の取得を行うものである。

### 2-2 地形測量

#### 2-2-1 詳細測量

地形測量の作業条件は次のとおりとする。

項目	地域区分	対象箇所
詳細測量 1/200 平面図作成 A	耕地（平地）：25.58 万㎡	高速道路周辺の田面部

測量を行う範囲については、別添「参考図」を基本とするが作業実施にあたっては、事前に監督員と十分に打合せ、測量範囲の確認を行うものとする。

なお、調査位置・範囲等の大幅な変更に伴い契約数量や地域区分を変更する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

### 2-3 水準測量

#### 2-3-1 簡易水準測量

簡易水準測量の作業条件は次のとおりとする。

項目	地域区分	対象箇所
簡易水準測量	耕地（平地）：34.50km	・高速道路に隣接する側道等

簡易水準測量とは、日本海東北自動車道の本線側道に設置してある既設のKBMについて、標高を測定し沈下量を算出するものである。この結果を基に過去3年間と比較し沈下量が30mm以上あるKBM周辺の田面を抽出する。

なお、使用する水準点は既設の水準点を使用するものとし、新たに選点を行わないものとする。

#### 2-3-2 3級水準測量

3級水準測量の作業条件は次のとおりとする。

項目	地域区分	対象箇所
3級水準測量	耕地（平地）：8.00km	・一等水準点 4413～ネクスコ水準点 No.1 間 ・一等水準点 6480～ネクスコ水準点 No.11 間

※ 3級水準測量とは本特記仕様書「2-3-1 簡易水準測量」の基準となる水準点の標高確認のため実施するものである。また、使用する水準点は既設の水準点を使用するものとし、新たに選点及び設置は行わないものとする。

## 2－4 打合せ

本業務における打合せの回数は、当初、中間、業務内容確認検査及び最終を含め 6 回とする。打合せの検測数量は 1 式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。

ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

## 2－5 成果品

報告書の表紙は、橙色、黒文字製本とする。

## 第 3 章 補足事項

### 3－1 調査内容の変更及び追加について

下記に示す事項については、本業務の内容を変更・追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 作業計画の策定および現地状況による測量手法の変更
- (2) 関係者との協議結果に基づく業務内容の変更及び追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)